



平成19年11月7日

各 位

会 社 名 株式会社三栄コーポレーション
 代表者名 代表取締役社長 水谷 裕之
 (JASDAQ・コード番号 8119)
 問合せ先 財 務 部 長 樋 口 功
 T E L (03) 3847-3500

業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

平成19年5月15日付当社「平成19年3月期決算短信」にて発表しました平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の中間期及び通期（連結及び個別）業績予想について下記のとおり修正するとともに、すでに平成19年8月24日に開示しましたとおり、米国子会社の解散に伴う特別損失を計上しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成20年3月期 連結業績予想数値の修正

(1) 中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日） (単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想 (A)	15,900	130	180	70
今回修正予想 (B)	16,224	316	287	51
増減額 (B-A)	324	186	107	△19
増減率 (%)	2.0%	143.1%	59.4%	△27.1%
(ご参考) 前期実績 平成19年3月期 (中間期)	15,257	331	424	232

(2) 通期（平成19年4月1日～平成20年3月31日） (単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	34,000	720	800	400
今回修正予想 (B)	33,000	600	590	200
増減額 (B-A)	△1,000	△120	△210	△200
増減率 (%)	△2.9%	△16.7%	△26.3%	△50.0%
(ご参考) 前期実績 平成19年3月期 (通期)	33,527	798	954	537

(3) 修正理由

当中間期の連結売上高は前回予想に比べ3億2千4百万円増加の162億2千4百万円となりました。連結売上高が前回予想に比べ増加した要因は、台湾子会社からの北米および欧州向けの家具の輸出が大幅に増加したこと、中国でOEM生産業務を行っております三發電器製造廠有限公司の欧州向けの売上が堅調に推移したこと、また、日本国内においても当社の大手専門店向け家庭用収納用品やデザイン性の高い小物用品の売上も大きく増加したことが挙げられます。なお、連結売上高の減少要因としては、国内子会社の扱うドイツ製コンフォートシューズ（ビルケンシュトック）の売上が、昨年実績を上回ったものの、当初予想に比べ伸びが鈍化したことや当社の理美容家電、調理家電や大手専門店向け家具の売上が当初予想を下回ったことが挙げられます。

利益面では経費の抑制運用に努めたこともあり、営業利益は同1億8千6百万円増加の3億1千6百万円、経常利益は同1億7百万円増加の2億8千7百万円となりました。また、中間純利益につきましては、後記の「3.特別損失の発生およびその概要」に記載のとおり、特別損失を計上しましたが、経常利益が増加したことより、前回予想に比べ1千9百万円の減少に留まり、5千1百万円となりました。

なお、下半期は、台湾子会社からの北米および欧州向け家具の輸出が、引き続き堅調に推移するものの、当社の家庭用収納用品、小物用品、家具などの大手専門店向け売上や理美容家電の売上が当初予想を下回る見込みであり、通期の業績につきましては、売上高は前回予想に比べ10億円減少の330億円、利益面では、引き続き経費抑制に努めますが、売上の減少、原材料高による仕入コストの上昇およびユーロ高もあり、営業利益は前回予想に比べ1億2千万円減少の6億円、経常利益は同2億1千万円減少の5億9千万円、当期純利益は同2億円減少の2億円となる見込みです。

2. 平成20年3月期 個別業績予想数値の修正

(1) 中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
前回発表予想（A）	6,800	△80	20	15
今回修正予想（B）	6,725	5	75	△47
増減額（B－A）	△75	85	55	△62
増減率（％）	△1.1%	－	275.0%	－
（ご参考）前期実績 平成19年3月期（中間期）	6,961	5	19	10

(2) 通期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	15,000	80	340	170
今回修正予想（B）	14,500	90	500	250
増減額（B－A）	△500	10	160	80
増減率（％）	△3.3%	12.5%	47.1%	47.1%
（ご参考）前期実績 平成19年3月期（通期）	15,693	241	437	285

(3) 修正理由

当中間期は、大手専門店向けの家庭用収納用品やデザイン性の高い小物用品の売上が増加しましたが、理美容家電および調理家電や大手専門店向けの家具の売上が減少しました。

その結果、当中間期の売上高は前回予想に比べ7千5百万円減少の67億2千5百万円、利益面では経費抑制効果もあり、営業利益は同8千5百万円増加の5百万円、経常利益は同5千5百万円増加の7千5百万円となりました。また、中間純利益につきましては、後記の「3.特別損失の発生およびその概要」に記載のとおり、特別損失を計上したことにより、前回予想に比べ6千2百万円減少の△4千7百万円となりました。

なお、下半期は、大手専門店向け家庭用収納用品、小物用品、家具の売上および理美容家電の売上が当初予想を下回る見込みであり、通期の業績につきましては、売上高は前回予想に比べ5億円減少の145億円を見込んでおります。利益面では、売上の減少もありますが、経費抑制を進めることで営業利益は同1千万円増加の9千万円となる見込みです。また、経常利益については、グループ全体の余剰資金の効率運営の観点から関係会社による配当金を増やす計画であり、同1億6千万円増加の5億円を見込んでおります。これに伴い、当期純利益も同8千万円増加の2億5千万円となる見込みです。

3. 特別損失の計上およびその概要

平成19年8月24日付けですでに開示しましたとおり、当社の子会社であるSANYEI AMERICA CORPORATIONを解散決議し、清算手続に入りましたので、平成20年3月期中間決算（連結および個別）において関係会社株式評価損（連結157百万円、個別159百万円）を特別損失に計上いたします。

最近の北米市場への主な営業活動はアジア子会社から特定商材・特定顧客に対する直接取引が主流になっており、米国子会社の活動が情報収集などの活動に縮小しており、同社事業を継続する有効性が乏しくなったため、SANYEI AMERICA CORPORATIONの解散を決議したものであります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以上